

第3回 県立大学庁内連携本部会議

令和6年9月10日(火曜日)

13:00~

1 開会

2 本部長(落合副知事) 挨拶

3 議事

- ・県立大学の検討状況、今後の主なスケジュール
- ・県立大学協力事業所について
- ・意見交換

4 閉会

- 令和6年1月 ・ 専門家チーム始動
・ 「県立大学基本構想」策定
- 令和6年4月 ・ 「教育方針の基本的な考え方(たたき台)」をとりまとめ
- 令和6年6月 ・ 「教育方針の基本的な考え方(案)」をとりまとめ
・ 「施設機能の考え方(案)」をとりまとめ
- 令和6年7月 ・ 設置場所を発表
- 令和6年9月 ・ 「施設機能の考え方」を策定

【庁内連携関連】

- 第1回 県立大学庁内連携本部会議(令和6年1月)
- 第2回 県立大学庁内連携本部会議(令和6年4月)
- 第3回 県立大学庁内連携本部会議(令和6年9月)

1 目指すところ

- 学生の主体的な学びを重視する
- カリキュラム内容や授業形態に合わせた弾力的な運用を可能とする
- 県全体を学びのフィールドとし、地域との接点を多く持つ

2 施設整備のコンセプト・方向性

(1) 教育

- ・学びを深め、刺激し合う場として、境界を明確にしない多目的オープンスペースを創設
- ・カリキュラム内容、授業の規模にあわせた可変性(フレキシビリティ)を備えた教室配置

(2) 研究

- ・熱量の高い研究ができる環境整備
- ・教員同士、学生と教員とのコミュニケーション空間を創設

(3) 連携・つながり

- ・産学官連携の窓口、地域や企業と共有できる空間づくり
- ・学外に開かれたオープンスペースなど、街と大学がつながる空間づくり

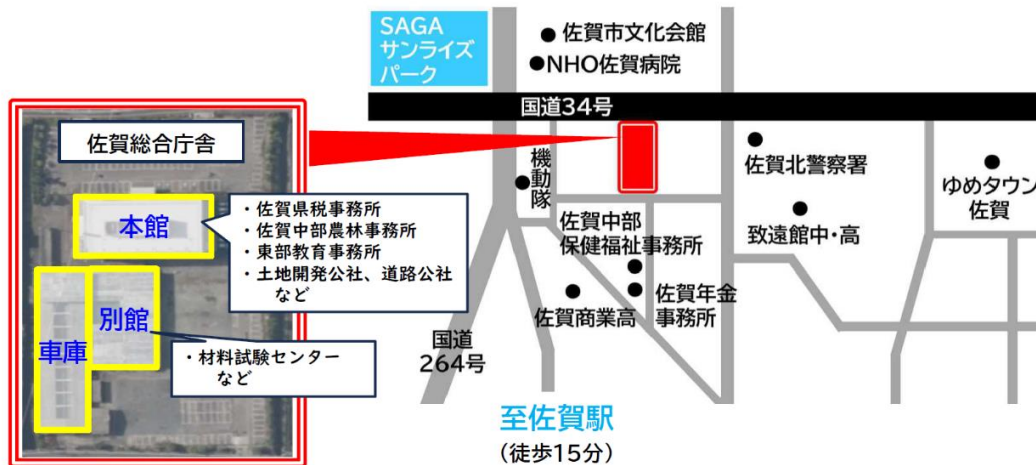
(4) 立地・時期

- ・キャンパス外に出ていく現場重視の授業形態が多いことを想定し、広大な面積を備えるのではなく、コンパクトなキャンパス
- ・できるだけ早い開学を目指し、既存の建物、近隣の施設などを最大限活用した拠点
- ・佐賀大学、西九州大学と連携した教育環境を実現
- ・県内全域からの通学利便性を考慮
- ・県内各地で活動する学生のベースキャンプとなるような場所を複数確保

施設機能の考え方

大学設置場所

- 敷地の場所 佐賀市八丁畷町8-1 (現在の佐賀総合庁舎)
- 敷地面積 13,525㎡ (約1.35ha)



地理院地図 (国土地理院) をもとに作成

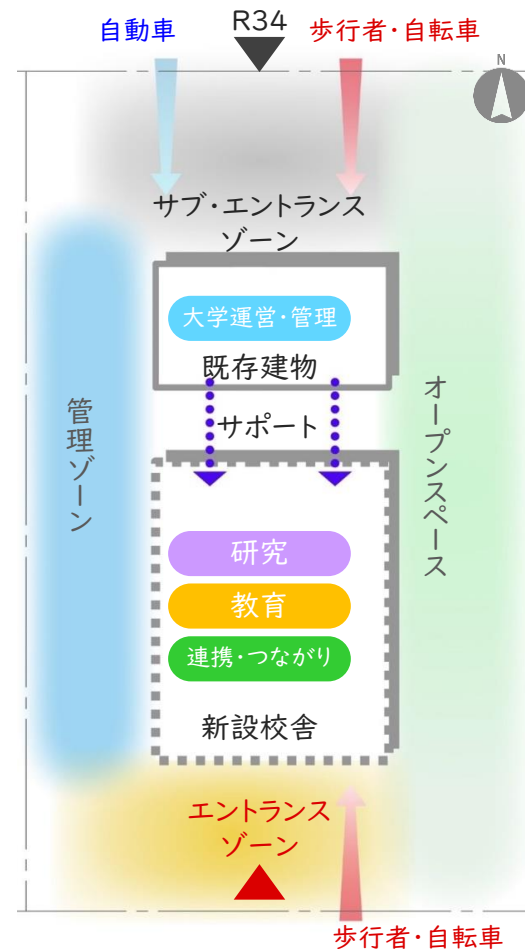
建物の概要

- 既存建物
建設年：昭和48年
構造：鉄筋コンクリート造
階数：地上4階
延べ面積：4,205㎡
- 新設校舎
構造：鉄骨造 (想定)
階数：地上7階 (想定)
延べ面積：約13,000㎡ (想定)

※大学機能を備えるため、改修工事を実施

配置計画 (ゾーニングイメージ)

オープンスペース等により、街と大学のつながりを生み出す空間づくりを行う



施設機能の考え方

必要諸室

開学1年目 (R11.4~R12.3)

1年目は改修した既存建物のみを使用

● 既存建物

| 機能 | 想定規模 | 主な室・機能 |
|----------|---------|------------------------------------|
| 教室 | 約1,100㎡ | 中講義室、小講義室、 図書室、 ラーニングcommons |
| 教員研究室 | 約1,000㎡ | 学部長室、教員室、 講師室等 |
| 地域連携センター | 約 100㎡ | 地域連携センター窓口 |
| 事務・管理諸室 | 約2,000㎡ | 理事長室・学長室、 事務室、大学運営に 必要な室等 |
| 計 | 約4,200㎡ | |

開学2年目以降 (R12.4~)

既存建物の南側に校舎を新設し、大学としての機能を備える

● 既存建物 (主に事務機能)

| 機能 | 想定規模 | 主な室・機能 |
|-----------------|---------|--------------------------------|
| ゼミ室、 サークル室など | 約1,400㎡ | ゼミ室、サークル室 |
| 事務・管理諸室 | 約2,800㎡ | 理事長室・学長室、 事務室、大学運営 に必要な室 |
| 計 | 約4,200㎡ | |

● 新設校舎 (教育・研究機能)

| 機能 | 想定規模 | 主な室・機能 |
|----------|----------|---|
| 教室 | 約5,300㎡ | 大講義室、中講義室 小講義室、図書室 ラーニングcommons |
| 教員研究室 | 約1,900㎡ | 学部長室、教員室、 講師室、教員・講師 用会議室、 ラーニングcommons |
| 地域連携センター | 約 200㎡ | 地域連携センター 窓口、事務室 |
| 管理諸室 | 約5,600㎡ | エントランスホール、 廊下、階段、倉庫等 施設に必要な室 |
| 計 | 約13,000㎡ | |

建物の性能、仕様等

- 講義室の間仕切壁等は可変性を備え、学びの多様化に柔軟に対応できる仕組みを導入
- Wi-Fi設置など、教育や研究に必要な情報通信環境を整備
- 省エネやユニバーサルデザインに配慮した計画
- 維持管理の容易さやランニングコストを低減する計画

施設整備スケジュール(予定)

| 年度 | | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|----|--------------|--------|----|----|--------|-----|-------|-----|
| 設計 | | ●————● | | | | | | |
| 工事 | 既存建物 (改修) | | | | ●————● | | ★利用開始 | |
| | 新設校舎 (新築) | | | | ●————● | | ★利用開始 | |

【協力事業所の趣旨】

- 県立大学は、地域や企業と繋がることで、県内のあらゆる人の新たな一歩を踏み出す契機となる大学を目指している
- 教育内容としても、県全体を学びのフィールドとした実践的な課題解決型学習を重視

⇒ 地域や企業との連携・協力が不可欠
経済界だけでなく、県内のあらゆる業界・団体の協力が必要

【エントリー状況】

9月9日現在、協力事業所数86社

(主に、建築・建設業(17社)、デジタル関係(12社)、教育関係(7社)、医療系(7社)、製造業(6社)、スポーツ関係(3社) ほか)

※協力事業所一覧は別紙のとおり